GREEN ENERGY NEWS vol.34

＜＜今月のトピックス＞＞
◎【メイントピック】新エネＲＰＳ法をどう見直すか （GEN 代表 飯田哲也）
◎【サブトピック】国際的な「自然エネルギー政策の年」が始まった
（ＧＥＮ副代表 大林ミカ）
◎【活動報告】新エネ利用特措法改正検討委員会終了、GEN 提言とりまとめへ
（GEN 事務局 畑直之）
◎【報告】政府は「新エネ」定義見直しへ、RPS 法の評価検討案パブコメ中
（GEN 事務局 畑直之）
◎【関連トピック】シンポジウム「大都市での自然エネルギー利用を東京から考える」報告
（GEN インターン 洞口夢生）
◎【お知らせ】 － 2006 年度開催 GEN 総会のお知らせ
－ 総会記念シンポジウム「新しい自然エネルギー政策を目指して」のお知らせ

【メイントピック】

新エネＲＰＳ法をどう見直すか

飯田 哲也 （GEN 代表）

● 世界一の座を滑り落ちた日本

2005 年、太陽光発電の設置量で、ついにドイツは累積でも日本を抜いて世界のトップに立った。2004 年の日本の設置量が 27 万 kW（累積 113 万 kW）であったのに対して、ドイツではなんと 2004 年度に 50 万 kW、2005 年には 60 万 kW が設置されて、累積で 157 万 kW もの太陽光発電設置量となったのである。日本の 2005 年末の数字はまだ公表されていないが、2004 年と同じ設置量(27 万 kW)だとしても 140 万 kW で、2005 年度の補助金総額(26 億円)を補助単価(2 万円/kW)で割ると、わずかに 13 万 kW 増・126 万 kW となるから、世界一の座を滑り落ちたことは確定といっても良い。ドイツで太陽光発電が急増した理由は、昨年のニュースレター（第 31 号）で指摘したとおりであり、まさに政策の違いが目に見えるかたちになったものだ。

●「世界 3 大愚策」が殺す日本の風力発電

一方、2005 年の世界の風力発電市場は、1200 万 kW 増・前年比 43%拡大し、累積で 5950 万 kW に達した。欧州、アメリカとも記録を更新し、アジアでは 50 万 kW 拡大した中国が累積で日本を追い越した。風力発電でも、日本は対照的に、悲惨な状況にある。

自然エネルギー業界でささやかれている、笑えない話がある。世界でもっとも愚かな自然エネルギー政策のワースト 3 がいずれも日本にあって、それが日本の風力発電市場を死に絶えさせようとしている、という話だ。まず、初めの愚策は「抽選」だ。電力会社は、「不安定な風力発電は安定供給を乱す」という根拠のないヨタ話で、北海道電力を皮切りに、次々と風力発電の導入枠を設けて絞ってきたことは、これまでに指摘してきたとおりである。世界中で普及拡大に知恵を絞っているときに、ここ日本だけは、およそ非常識な「排除の論理」がまかり通っている。

そこで、安定供給への対策として出てきた 2 つの愚策が、「蓄電池」と「解列（風力発電を電力系統から切り離す措置）」だ。現実には電力供給への影響は出ていないにもかかわらず（厳密には、風力発電の出力変動は電力系統全体で自動的に吸収されている）、これを蓄電池で吸収させたり、系統から切り離して対応しようという、素人考えの妄想をそのまま施策に移したものだ。海外の専門家からは、「日本だけ異なる物理法則が働いているみたいだ」と皮肉られ、あきれられている。

● 2020 年までに自然エネルギー20%を目指す東京

こうした状況の中で、唯一、日本で期待できる動きがある。東京都では、この 4 月に新しい再生可能エネルギー戦略を公表した。2020 年までに 20%の再生可能エネルギー利用を目指すというもので、政府の「新エネルギー政策」と比較をすると、はるかに野心的な政策といえる。それも、「机上の空論」ではなく、それを達成する具体的な政策措置やリーディングプロジェクトを盛り込んでいるのである。また、佐賀県でも、このほど 2020 年までに 10％の再生可能エネルギーの導入を目指す政策を公表した。

●新エネ RPS 法改正案

こうした状況の中で、昨年から新エネルギー部会とそのもとに設置された RPS 法評価検討小委員会から、報告書案が公表され（2006 年 4 月 18 日）、現在、パブリックコメント中である。案のポイントは、最初からの「落としどころ」、とくに 2010 年までの経過措置を見直すだけのお粗末なもので、議論を避けたい電力会社にとっても、法改正を避けたい経産省にとっても望ましい案だが、本質的な問題点に真正面から取り組むものではない。

GEN では、近く本質的な問題点に立ち返った改正提案を公表する予定だが、そうした議論が社会的に大きな声になるよう、引き続きご支援・ご協力をお願いしたい。

【サブトピック】

国際的な「自然エネルギー政策の年」が始まった

大林 ミカ（GEN副代表）

自然エネルギーと省エネルギーの普及は、地球温暖化防止のための最も重要な施策であるだけではなく、新しい環境と経済の融合をもたらし、世界的な貧困の撲滅、ジェンダーによってもたらされる問題を解決し、持続可能な発展の鍵となる−このような認識を世界が共有し、2002年のヨハネスブルグサミット（WSSD）から始まった世界的な自然エネルギー促進の政策的議論が、ふたたび国連の場に戻ってきた。2006年5月1日から12日にかけて、ニューヨーク国連本部で第 14 回国連持続可能委員会（Comission on Sustainable Development、CSD）が開催されているのである。

CSDは、1992年のリオ地球サミットのフォローアップのための枠組みであり、リオで採択されたアジェンダ 21 の「国連憲章に従って、ハイレベルの持続可能な開発委員会を設立すべき」に基づいて設立されている。2004年以降、二年ごとに一つのテーマを取りあげて議論を行うことが定められ、2006/2007年の CSD14/15 では、持続可能な開発のためのエネルギー、工業開発、大気汚染／大気、気候変動がテーマとなっている。2006 年はレビュー年にあたるため、政策年である2007年の CSD15 に向けての前哨戦としての位置づけが強い。

前回、CSD でエネルギーが中心テーマとして取りあげられたのは、2001 年の CSD9 だった。ここで採択されたエネルギーについての文書には、化石燃料や原子力（つまりすべてのエネルギーの利用形態）が持続可能な開発を進めるエネルギー源である、という記述があり、これらエネルギーが持続可能性にもたらしてきた負荷をまったく考慮しない考え方に、大きな批判が集中している。そして、この記述が、WSSD で採択されたエネルギーと気候変動に関わる文書や、翌年の COP8 での合意文書に引用されるなど、大きな影響を与えるものになってしまっている。

WSSDで開催宣言がなされ、昨年秋に北京でフォローアップ会議が開催された自然エネルギー国際会議（RES2004）は、この CSD14/15 を、自然エネルギー促進の国際的議論のためのフォローアップ･プロセスとして位置づけている。開催初日には、すでにドイツから RES2004 の成果発表が行われ、会期中には、そのフォローアップのための組織 REN21 の理事会や、新しい提案書も発表される予定となっている。GEN/ISEP は、今年はサイドイベント開催は行わないが、国際的な環境 NGO によるネットワーク CURES や、気候変動枠組み条約についての国際ネットワーク組織 CAN の立場で、会議のウォッチングを行い、来年の議論本番に向けて、今後は国内的な取り組みも加速していく予定である。

現在、会議前半一週間が過ぎたところだが、この議論の流れの中の日本政府の立ち位置は、ボンでも北京でもそうであったように、まったく積極的なものとはなっていない。むしろ日本には、WSSD で展開したようなネガティブな動きをしないで欲しい（つまりじっとしておいて欲しい）ということが期待されている始末である。同時に日本国内の取り組み状況も非常に低調であり、CSD や RES2004 がどう報道されているかを考えてみると、その位置づけの低さに気がつく。

日本の自然エネルギーの促進状況は、本号飯田報告にもあるように、まったく危機的な状況を迎えているが、政策を転換することによって、今後 10 年で飛躍的な促進も期待できるはずである。ドイツやスペイン、中国を始めとする国々はその実例であり、今後はこれらの国々が、持続可能なエネルギーの促進、ひいては国際的な議論の舞台で活躍することになるのだろう。

日本では、国内的にも、今年は RPS 法見直しの議論が開始される重要な年である。来年の CSD15 に、日本から何を持っていけるのか、国際舞台でどのようなリーダーシップを発揮できるかは、国内での今年の取り組みにかかっているのである。

【活動報告】

新エネ利用特措法改正検討委員会終了、GEN 提言とりまとめへ

畑 直之 （GEN 事務局）

○第 4 回委員会、目標量･義務量を議論

GEN が主催する 2005 年度の新エネ利用特措法改正検討委員会は 3 月 2 日に第 4 回会合を行った。今回は「自然エネルギー導入の目標量･義務量」をメインテーマに、新エネ利用特措法（RPS 法）の利用目標量･基準利用量などに焦点をあてて議論を行った。このテーマについて、資源エネルギー庁 RPS 室･安居徹室長、東京電力･見学信一郎氏、日本風力発電協会･可児浩一郎事務局長、GEN･飯田哲也代表が報告を行い、自然エネルギー促進議員連盟会長･小杉隆衆議院議員（自民党）がコメントした。

報告の中身としては、資源エネ庁は、2009 年度までの経過措置（経過調整率）を見直し引き上げる方向だが、2010 年度の 122 億 kWh は変えないとした（この点は、この後の 3 月 30 日に開かれた政府の総合資源エネルギー調査会新エネルギー部会 RPS 法評価検討小委員会で、公式に提示された）。また東京電力･見学氏からは、経過調整率引き上げ、長期の目標設定、電源別の目標

量･義務量設定について疑問視する意見が出された。日本風力発電協会･可児氏は、2010 年の目標値･義務量がとても低いために市場が機能していない、長期目標の設定が非常に重要である、などの指摘を行った。GEN･飯田哲也代表からは、従来の GEN の主張の通り、固定枠制度（RPS 制度）を続ける以上は自然エネルギーの大幅拡大に資する高い目標量･義務量を設定すべきであり、具体的には、2010 年の目標量･義務量の大幅引き上げ、2009 年度までの経過措置（経過調整率）廃止、長期目標の設定などが必須であるとの発言があった。

また議論の中では、泊みゆき氏（NPO 法人バイオマス産業社会ネットワーク）と糟谷正義氏（日鉄鹿児島地熱株式会社）から、それぞれバイオマスと地熱に関わる立場から発言がなされた。

さらに、小水力利用推進協議会の中島大事務局長より、ダムの維持放流･利水放流による発電については RPS 法の対象に含めるよう政令改正を要望する旨などの発言があった。

また今回は小杉議員に加えて、4 名の国会議員から発言があった。

○05 年度委員会終了、GEN 提言とりまとめへ

これで 2005 年度の新エネ利用特措法改正検討委員会は、全 4 回を終了した。2005 年度は、具体的な提案･提言につなげるべく、毎回メインとなるテーマを決めて具体的な議論･検討を行った点が特徴であった（第 1 回･2004 年度の達成状況など、第 2 回･太陽光発電促進の制度の現状と今後について、第 3 回･自然エネルギーへの経済支援の仕組み、第 4 回･自然エネルギー導入の目標量･義務量）。

GEN では、4 回の改正検討委員会の議論を受けて、新エネ利用特措法（RPS 法）見直しへの GEN としての具体的な提案･提言を現在とりまとめ中であり、政府の動きも睨みつつ、5 月頃の発表を予定している。

（※新エネ特措法改正検討委員会の資料や議事録は、すべて GEN ホームページに掲載している。）

【報告】

政府は「新エネ」定義見直しへ、RPS 法の評価検討案パブコメ中

畑 直之 （GEN 事務局）

自然エネルギー政策の議論や「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」（新エネ利用特措法、いわゆる RPS 法）の評価検討を行っている、経済産業省資源エネルギー庁の審議会の議論を紹介する。

○新エネルギーと再生可能エネルギーの概念を整理

3 月 24 日に開催された総合資源エネルギー調査会第 15 回新エネルギー部会では、「新エネルギー」と「再生可能エネルギー」の概念整理について議論された。欧州で用いられている再生可能エネルギーの範囲に概ね一致させ、バイオマス以外の廃棄物を除き水力･地熱を含んだ「再生可能エネルギー」という概念の案が事務局から示された。まだ最終決定ではないが、やっと国際的にも通用する概念に整理されたことは良い方向だが、曖昧で分かりにくい「新エネルギー」という日本だけの用語も残っている。

○RPS 法見直し案、09 年までの義務量上方修正のみ

同部会の下の RPS 法評価検討小委員会は、3 月 30 日に第 4 回、4 月 17 日に第 5 回が開かれ、事務局（経済産業省資源エネルギー庁）から同小委員会の報告書（案）が示された。経過措置で低く抑えられている 2009 年度までの義務量を上方修正するが、2010 年度の義務量は変えないとした。長期目標については、次の長期エネルギー需給見通し作成時に何らかの目安を考えるとした。また水力発電･地熱発電の対象範囲については、現在行っている法律の見直しの後に予定している 2014 年度の義務量設定に併せて検討するとした。実質的に今回見直すのは、09 年までの義務量の上方修正のみという内容になっている。これに対する意見（パブリックコメント）募集が 4 月 18 日から行われている（5 月 18 日まで）。GEN 会員の皆様には、「きちんと自然エネルギーを促進･拡大する制度に見直すべき」という趣旨のご意見を是非多数出して頂ければと思う。なお同省は、意見募集後の 5 月下旬か 6 月上旬に報告書をまとめる予定である。

【関連トピック】

シンポジウム「大都市での自然エネルギー利用を東京から考える」報告

洞口 夢生 （GEN インターン）

去る 3 月 21 日、春分の日に開催された本シンポジウム「大都市での自然エネルギー利用を東京から考える」では、「自治体によるエネルギー政策」に焦点が置かれた。シンポジウムの進行は 2 つのパートに分かれ、前半は登壇者によるプレゼンテーション、その後パネルディスカッションという形式で進められた。

プレゼンテーションでは、東京都環境局企画担当部長の大野輝之氏、国連環境計画･金融イニシアティブ特別顧問の末吉竹二郎氏、株式会社チームネット代表取締役の甲斐徹郎氏、環境エネルギー政策研究所所長の飯田哲也氏の 4 名よりそれぞれご報告があり、下記にその簡単な概要を示す。

大野氏からは「東京都の再生可能エネルギー政策」として、東京都が今後進めていくエネルギー政策の具体的なビジョンについて報告があった。日本の自治体の中でも自然エネルギー政策においてかなり進んでいるとの

評価を受けている東京都のビジョンは、非常に興味深いものであり、具体的な数値は避けたが、東京都は将来欧米並みの自然エネルギー導入目標値を設定するとのことであった。

末吉氏からは「環境金融の新しい流れ」として、現在新たに生まれつつある金融界での環境問題を考慮した投資について報告があった。欧州では既に企業の環境問題に関する情報が機関投資家の投資基準に影響を与えており、金融の分野で新しい価値基準の概念が生まれつつあるとのことであった。

甲斐氏からは「都市における住まいと自然エネルギー」として、都市部の住居を環境共生型住居へと移行することによる利益について報告があった。

飯田氏からは「自然エネルギー市場という新しいパラダイム」として、現在世界中で普及しつつある自然エネルギーの市場での発展における適切な政策の必要性について報告があった。今はグローバルかつ歴史的なエネルギー政策の変換期であり、世界中で自然エネルギーが政策として促進されている。しかし、日本は他国と比べ国策としての自然エネルギー導入量が非常に低くなっており、今後国内自然エネルギー市場の発展のためには、地域からの政策イニシアティブが必要とのことであった。

シンポジウム全体を通しての感想として、今まさに新しい価値体系・政策構造の変換の時期が来ており、変換の途上であるからこそ、その変化の把握と広がりについて有意義な議論ができたシンポジウムであったと感じる。

今後、この新しい流れが日本でどのように波及していくかについて注目したい。

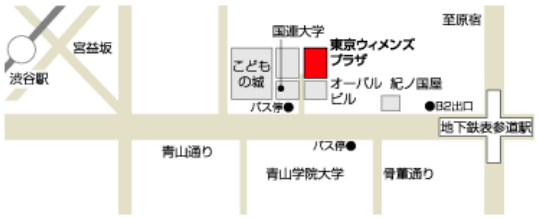
【お知らせ】

＜関連イベントの案内＞

2006 年度 GEN 総会のお知らせ

日ごろ、GEN の活動にご支援を頂きありがとうございます。この度下記要領で 2006 年度 GEN 総会を開催いたします。つきましては、大変お手数ですが同封のはがきにて 5 月 19 日（金）までにご出欠・委任状をお知らせいただきますようお願い申し上げます。

【日時】2006 年 5 月 25 日（木） 11：00～12：00 （10:45 開場）
【場所】東京ウイメンズプラザ 第一会議室A
〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-67
■JR 渋谷駅下車徒歩 12 分、地下鉄表参道駅下車徒歩 7 分



総会記念シンポジウム「新しい自然エネルギー政策を目指して」のお知らせ

なお、それと併せまして、同日午後に同会場にてレスター・ブラウン氏を招きまして、ＧＥＮ総会記念講演を開催いたします。こちらへも振るってご参加いただけますようお願い申し上げます。（シンポジウムの詳細は下記 GEN の HP にて）

写真提供：ワールドウォッチジャパン

【日時】2006 年 5 月 25 日（木） 13：30～17：00 (13:00 開場)
【場所】東京ウイメンズプラザ ホール （ 住所は同上 ）
【参加費】一般 1000 円、学生 500 円(ISEP・GEN 会員は無料)
【プログラム】（＊敬称略）
13:00 開場
13:40 基調講演 東京都の再生可能エネルギーの取り組み 大野輝之 東京都環境局企画部長
14:30 基調講演 バイオ燃料と食料問題 レスター・ブラウン アースポリシー研究所所長
＜休憩＞
15:30 パネル討論～東京から変える日本の再生可能エネルギー戦略
□パネリスト：伊藤吉幸、大野輝之、蟹江憲史、竹本徳子、西川太一郎
□コーディネータ：飯田哲也
17:00 まとめ＆終了

会員継続のご協力お願いします

GEN の活動は皆さんの会費に支えられています。封筒宛名に記載の期日が会費納入期限です。下記の口座に会費を納入していただき、ぜひとも会員継続にご協力お願いします。

【年会費】

・個人会員 一口 4000 円
・団体会員・協賛会員 一口 10000 円
○ 郵便振替：00140-5-120437
○ 銀行振込：三井住友銀行 麹町支店
(普) 1748767

★☆編集後記☆★☆★☆★☆★☆★☆★☆★☆★☆★☆★☆★
今回も締め切りがぎりぎりでした。編集作業のコツを早くマスターしたいです。 （洞口）

GEN ニュースレターGreen Energy News vol.34
発行日：2006 年 5 月 9 日
発行人：「自然エネルギー促進法」推進ネットワーク
〒164-0001 東京都中野区中野 4-7-3
E-mail: gen@jcp.apc.org URL:http://www.jca.org/~gen/
(無断転用・転載はご遠慮ください)